

（様式１）実施報告書

1 応募者情報

（１）応募者団体情報

団体名	長崎県
-----	-----

（２）都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

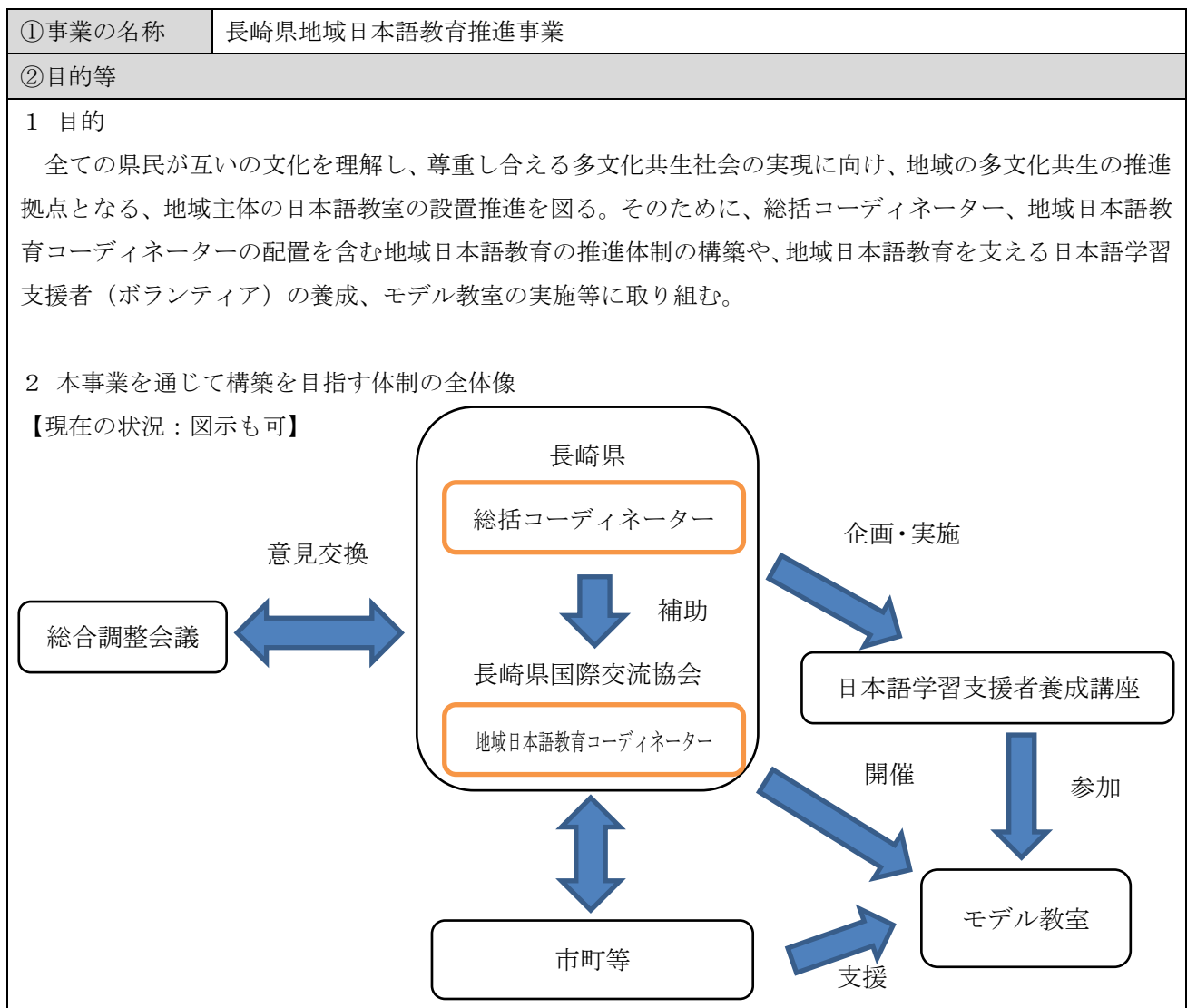
（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

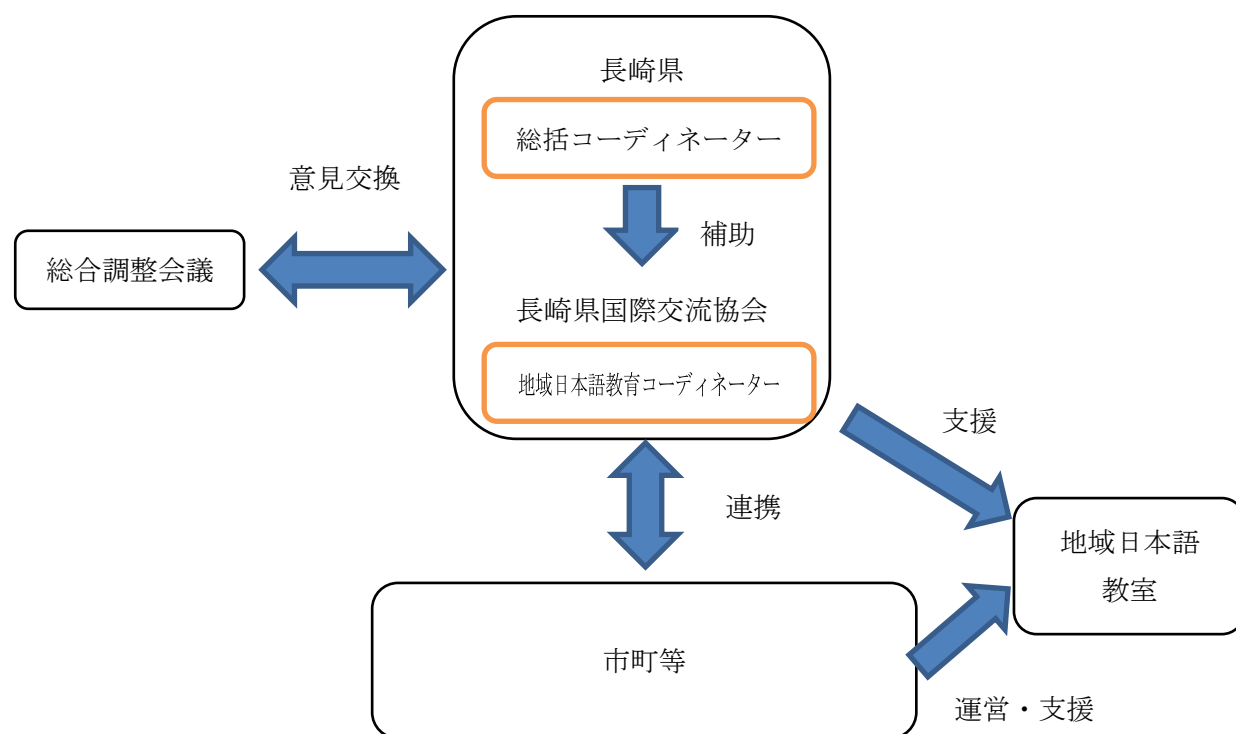
（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

2 事業の概要

（１）全体概要



【構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記）】



（２）令和５年度事業の概要

①事業の期間	令和５年４月１日～令和６年３月３１日（１２カ月間）
②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）	前年度については、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを各１名配置し、２回の総合調整会議を実施。関係者間の意見交換を通じて、県内の日本語教育に関する課題を共有・議論することができた。また、県内３市町において、市町と連携しボランティア養成講座を実施することを目標としていたが、結果として島原市、大村市、南島原市、長与町、新上五島町の５市町において実施できたため、順調に進んでいると判断している。
③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）	前年度、５つの市町においてボランティア養成講座を行い、同市町における今後の地域日本語教室の継続・自走化に向けての基盤を整えることができた。 一方で、県内には依然空白地域が存在するため、引き続き県内市町による多文化共生・日本語教育への理解を促し、県内市町による教室設置の動きを促していく必要がある。
④令和５年度の目標	令和５年度は、令和４年度に各市町で育成した日本語ボランティアの協力を得つつ、モデル教室として日本語ボランティアと外国人住民による日本語を用いた交流の場を継続的に設け、様々な交流の取組を試行的に企画・実施することにより、各市町における教室の方向性を一定見出すとともに、外国人住民が日本語を用いて地域住民と相互理解を深めていく契機とする。さらに、その成果を教室未設置市町に示しながら働きかけ、新たに２市町において、ボランティア養成講座及びその後のモデル教室の実施に取り組む。

⑤令和5年度の主な取組内容

施策1 地域日本語教育の推進体制の構築

①総合調整会議の設置

学識経験者、国の機関、技能実習生受入監理団体、行政、国際交流協会等で構成される会議を設置。各施策の実施状況の報告を行うとともに、必要に応じて、円滑な施策の実施に向けた指導・助言を受ける。

②コーディネーターの配置による地域日本語教育の推進

県域や各地域のニーズや実情に応じたプログラムの企画・調整等を行う地域日本語教育コーディネーターを配置し、県内の地域日本語教育を推進。

施策2 地域主体による日本語教室の設置促進

①地域の日本語教室を支えるボランティアの養成

地域住民を対象に、地域で生活する外国人への日本語学習支援方法を学べるボランティア養成講座を実施する（30～40名程度の受講を想定）。また、既存の日本語学習支援者（ボランティア）等を対象に、スキルアップ講座を実施（50名程度の受講を想定）。

②地域日本語教室の開設支援

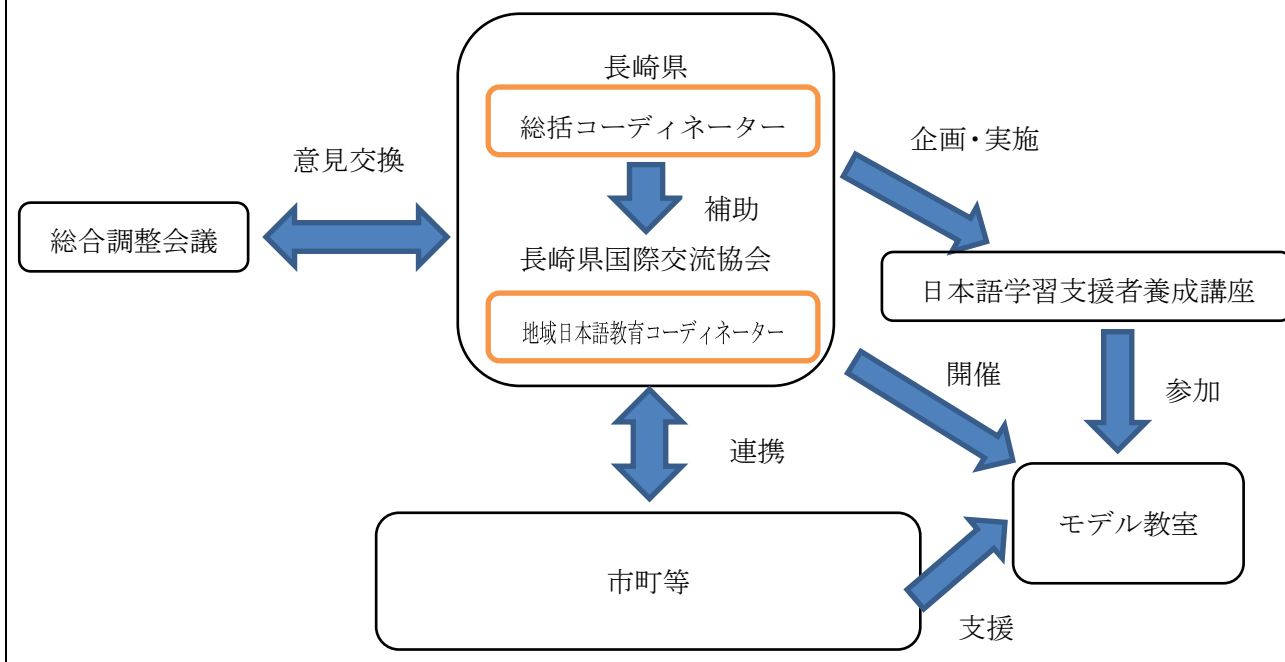
モデル教室の企画・開催を通じて、市町・地域主体の新規教室開設へ向けた支援を実施。

3 事業の実施体制

（1）実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。）

長崎県では、多文化共生・日本語教育事業を国際課で行っているため、国際課に事務局を設置し、事業の進め方は総合調整会議との意見交換を経ながら進めることとした。

また、長崎県国際交流協会に地域日本語教育コーディネーターを配置し、県から同協会に補助金を支出のうえ、同協会が各種事業を推進することとした。



《事業の中核メンバー》				
	氏名	所属	職名	役割
1	坂口 育裕	長崎県国際課	課長	総括①
2	杉本 真理	長崎県国際課	係長	総括②
3	川端 千翔	長崎県国際課	主任主事	事業の企画・実施、県内関係団体との調整等
4	大崎 義郎	長崎県国際交流協会	事務局長	事業の企画・実施、県内関係団体との調整等
5	吉用 恵子	長崎県国際交流協会	地域日本語教育コーディネーター	事業の企画・実施、県内関係団体との調整等

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

・今年度新たに6市町と連携しボランティア養成講座を実施した。また、前年度ボランティア養成講座を実施した5市町のうち4市町（大村市は自走済のため除く）と連携してモデル教室を実施した。これにより、県内21市町のうち10市町において、各市町における教室の自走化に向けて連携体制を深めることができた。 ・また、ボランティア養成講座やモデル教室の周知・広報に際しては、監理団体や外国人雇用企業の協力も得ながら取り組んだ。
--

4 令和5年度の実施内容

(1) 実施内容

1. 広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
(取組①) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	佐野 香織	長崎国際大学人間社会学部国際観光学科	准教授	多文化共生・日本語教育施策に関する専門的助言
2	新居 みどり	NPO 法人 CINGA	理事	同上
3	松尾 伸二	長崎労働局職業対策課	課長	外国人の受入・雇用の観点からの助言
4	大城 浩二	福岡出入国在留管理局長崎出張所	所長	同上
5	堀脇 新	長崎県中小企業団体中央会	商業振興課長	同上
6	野田 智浩	長崎市国際課	課長	地域に日本語教室を有する市町としての視点に基づいた助言

7	山田 哲也	佐世保市国際政策課	課長	同上
8	三岳 和裕	大村市企画政策課	課長	同上
9	庄司 透	五島市政策企画課	課長	同上
10	大崎 義郎	長崎県国際交流協会	事務局長	県内の日本語教育の現状を踏まえての助言
11	坂口 育裕	長崎県国際課	課長	事業趣旨や施策の方向性の考え方の説明等

②実施結果

実施回数	年 2 回
実施スケジュール	令和 5 年 1 0 月 1 1 日 事業の進捗状況についての中間報告・意見交換 令和 6 年 3 月 2 7 日 令和 5 年度事業の報告、令和 6 年度事業に向けた意見交換
主な検討項目	・令和 5 年度事業の課題について ・令和 5 年度事業実施結果の報告について ・令和 6 年度事業の内容について

（取組②－１）総括コーディネーターの配置

- ・長崎県国際課に本事業の統括を行う総括コーディネーターを配置。
- ・総括コーディネーターは地域日本語教育コーディネーターと緊密に連携を図り、適宜県内各地を巡回しつつ、県内の日本語教育体制を整えた。

（取組②－２）地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組

地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】

地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【()】

- ・令和 4 年 9 月に長崎県国際交流協会に新たに雇用した職員が、引き続き地域日本語教育コーディネーターとして、日本語教育支援者養成講座の企画・実施や、日本語教室設置に向けた県内市町への働きかけを含め、県内の日本語教育体制を整える役割を担った。また、地理的遠隔性等に鑑み、島原地域（島原市、南島原市、雲仙市）、西海市及び長与町については、地域日本語教育コーディネーターを委嘱により新たに配置した。

【重点項目】

（取組④）都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組

- ・市町の日本語教育担当者を対象とする会議の開催
県内 21 市町の日本語教育担当者を招集した会議を年 1 回開催し、日本語教育に関する好事例及び課題の共有を行った（15 市町が参加）。

(取組⑥) 日本語教育人材に対する研修			
⑥ー 2 その他の人材への研修			
地域日本語教室未設置市町において、地域住民を対象に、地域で生活する外国人への日本語学習支援方法を学べるボランティア養成講座を実施した（雲仙市、西海市、松浦市、東彼杵町、川棚町、波佐見町の6市町（4地域）で実施。※東彼3町（東彼杵町、川棚町、波佐見町）は合同開催。）。 また、県内で既に外国人住民への日本語学習支援に携わっているボランティア等に対し、日本語学習支援のスキルアップを目的とした講座を実施し、地域日本語教室の質の向上を図った（年1回）。			
(取組⑦) 地域日本語教育の実施			
実施するものに○ ☐ 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育 ☐ 日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育			
実施箇所見込数	8か所	受講者数 (実人数)	214人
活動1	【名称】モデル教室（島原市）（新設） 【目標】外国人住民が、地域での生活に必要な情報や、地域とのつながり、日本語学習機会を得るための拠点としての地域日本語教室の市町主体による設置に向けて、まずは日本語ボランティアと外国人住民による日本語を用いた交流の場を継続的に設け、様々な交流の取組を試行的に企画・実施することにより、各市町における今後の教室の方向性を一定見出すとともに、外国人住民が日本語を用いて地域住民と相互理解を深めていく契機とする。 【実施回数】10回（1回1.75時間） 【受講者数】73人 【実施場所】森岳公民館 【受講者募集方法】広報しまばら、市HP、監理団体や企業への呼びかけ等 【内容】外国人住民、日本人住民に関わらず、相手の顔が浮かぶ関係を目指し、当該地域での生活に密接したテーマや季節に合わせた行事についてグループで話しながら日本語を学ぶ。 具体的な内容： 第1回 花まつり（自然について） 第2回 ジェスチャー 第3回 世界のお祭り 第4回 雲仙普賢岳噴火災害 第5回 歌とダンス（発表準備） 第6回 イベントステージ出演 第7回 防災 第8回 年賀状 第9回 書初め		

	第10回 世界のスポーツと礼節 【開始した月】 5月 【講師】 25人（うち、日本語教師1人） 【関係機関との連携】 ・機関名 島原国際日本語学校 ・連携内容 同校の校長が本地域の地域日本語教育コーディネーターとして参画し、教室内容の企画、調整等を実施。 「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無
活動2	【名称】モデル教室（南島原市）（新設） 【目標】外国人住民が、地域での生活に必要な情報や、地域とのつながり、日本語学習機会を得るための拠点としての地域日本語教室の市町主体による設置に向けて、まずは日本語ボランティアと外国人住民による日本語を用いた交流の場を継続的に設け、様々な交流の取組を試行的に企画・実施することにより、各市町における今後の教室の方向性を一定見出すとともに、外国人住民が日本語を用いて地域住民と相互理解を深めていく契機とする。 【実施回数】10回（1回1.75時間） 【受講者数】25人 【実施場所】ありえコレジヨホール、北有馬ピロティ等 【受講者募集方法】市報、市HP、監理団体や企業への呼びかけ等 【内容】 外国人住民、日本人住民に関わらず、相手の顔が浮かぶ関係を目指し、当該地域での生活に密接したテーマや季節に合わせた行事についてグループで話しながら日本語を学ぶ。 具体的な内容： - 第1回 ジェスチャー - 第2回 居酒屋のマナー - 第3回 防災 - 第4回 伝統的な踊り（提灯おどり） - 第5回 日本での暮らし（ATM・市役所） - 第6回 買い物（実践、世界の買い物事情） - 第7回 病院（症状など） - 第8回 世界のクリスマス料理 - 第9回 料理（各国のお正月） - 第10回 手紙（絵手紙・筆文字） 【開始した月】 5月

	【講師】 27人（うち、日本語教師1人） 【関係機関との連携】 ・機関名 島原国際日本語学校 ・連携内容 同校の校長が本地域の地域日本語教育コーディネーターとして参画し、教室内容の企画、調整等を実施。 日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無
活動3	【名称】モデル教室（長与町）（新設） 【目標】外国人住民が、地域での生活に必要な情報や、地域とのつながり、日本語学習機会を得るための拠点としての地域日本語教室の市町主体による設置に向けて、まずは日本語ボランティアと外国人住民による日本語を用いた交流の場を継続的に設け、様々な交流の取組を試行的に企画・実施することにより、各市町における今後の教室の方向性を一定見出すとともに、外国人住民が日本語を用いて地域住民と相互理解を深めていく契機とする。 【実施回数】4回（1回1.75時間） 【受講者数】24人 【実施場所】長与町公民館、長与町コミュニティホール等 【受講者募集方法】広報ながよ、町協会HP、監理団体への呼びかけ、近隣の大学への周知等 【内容】 外国人住民、日本人住民に関わらず、相手の顔が浮かぶ関係を目指し、当該地域での生活に密接したテーマや季節に合わせた行事についてグループで話しながら日本語を学ぶ。 具体的な内容： - 第1回 ジェスチャー - 第2回 食べ物と食事のマナー - 第3回 日本語ウォークラリーとみかん狩り - 第4回 気持ちを伝える 【開始した月】 5月 【講師】 10人（うち、日本語教師1人） 【関係機関との連携】 日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無
活動4	（名称）モデル教室（新上五島町）（新設） 【目標】外国人住民が、地域での生活に必要な情報や、地域とのつながり、日本語学習機会を得るための拠点としての地域日本語教室の市町主体による設置に向けて、まずは日本語ボランティアと外国人住民による日本語を用いた交流の場を継続的に設け、様々な交流の取組を試行的に企画・実施することにより、各市町における今後の教室の方向性を一定

	見出すとともに、外国人住民が日本語を用いて地域住民と相互理解を深めていく契機とする。 【実施回数】 7 回（1 回 1.75 時間） 【受講者数】 5 4 人 【実施場所】 奈良尾公民館、石油備蓄記念会館等 【受講者募集方法】 漁協、介護施設等への周知等 【内容】 外国人住民、日本人住民に関わらず、相手の顔が浮かぶ関係を目指し、当該地域での生活に密接したテーマや季節に合わせた行事についてグループで話しながら日本語を学ぶ。 具体的な内容： 第 1 回 やさしい日本語朗読会 第 2 回 英語教室と組み合わせた日本語教室 第 3 回 英語教室と組み合わせた日本語教室 第 4 回 方言と標準語、ごみの捨て方 第 5 回 有川地区探検 第 6 回 英語教室と組み合わせた日本語教室 第 7 回 英語教室と組み合わせた日本語教室 【開始した月】 6 月 【講師】 1 4 人（うち、日本語教師 1 人） 【関係機関との連携】 日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無
活動 5	（名称）モデル教室（松浦市）（新設） 【目標】外国人住民が、地域での生活に必要な情報や、地域とのつながり、日本語学習機会を得るための拠点としての地域日本語教室の市町主体による設置に向けて、まずは日本語ボランティアと外国人住民による日本語を用いた交流の場を継続的に設け、様々な交流の取組を試行的に企画・実施することにより、各市町における今後の教室の方向性を一定見出すとともに、外国人住民が日本語を用いて地域住民と相互理解を深めていく契機とする。 【実施回数】 1 回（1 回 1.75 時間） 【受講者数】 8 人（8 人×1 か所） 【実施場所】 松浦市生涯学習センター 【受講者募集方法】 企業への個別周知、国際親善協会を通じた周知等 【内容】 外国人住民、日本人住民に関わらず、相手の顔が浮かぶ関係を目指し、当該地域での生活に密接したテーマや季節に合わせた行事についてグループで話しながら日本語を学ぶ。 具体的な内容：

	第1回 書道 【開始した月】 2月 【講師】 8人（うち、日本語教師 1人） 【関係機関との連携】 日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無
活動6	（名称）モデル教室（西海市）（新設） 【目標】外国人住民が、地域での生活に必要な情報や、地域とのつながり、日本語学習機会を得るための拠点としての地域日本語教室の市町主体による設置に向けて、まずは日本語ボランティアと外国人住民による日本語を用いた交流の場を継続的に設け、様々な交流の取組を試行的に企画・実施することにより、各市町における今後の教室の方向性を一定見出すとともに、外国人住民が日本語を用いて地域住民と相互理解を深めていく契機とする。 【実施回数】 1回（1回1.75時間） 【受講者数】 8人（8人×1か所） 【実施場所】大島離島総合開発センター 【受講者募集方法】企業への個別周知、SNS等 【内容】 外国人住民、日本人住民に関わらず、相手の顔が浮かぶ関係を目指し、当該地域での生活に密接したテーマや季節に合わせた行事についてグループで話しながら日本語を学ぶ。 具体的な内容： 第1回 世界の遊びやゲーム 【開始した月】 2月 【講師】 12人（うち、日本語教師 1人） 【関係機関との連携】 日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無
活動7	（名称）モデル教室（雲仙市）（新設） 【目標】外国人住民が、地域での生活に必要な情報や、地域とのつながり、日本語学習機会を得るための拠点としての地域日本語教室の市町主体による設置に向けて、まずは日本語ボランティアと外国人住民による日本語を用いた交流の場を継続的に設け、様々な交流の取組を試行的に企画・実施することにより、各市町における今後の教室の方向性を一定見出すとともに、外国人住民が日本語を用いて地域住民と相互理解を深めていく契機とする。 【実施回数】 1回（1回1.75時間） 【受講者数】 12人（12人×1か所） 【実施場所】吾妻町ふるさと会館 【受講者募集方法】監理団体や企業への個別周知、SNS等 【内容】

	外国人住民、日本人住民に関わらず、相手の顔が浮かぶ関係を目指し、当該地域での生活に密接したテーマや季節に合わせた行事についてグループで話しながら日本語を学ぶ。 具体的な内容： 第1回 食べ物について 【開始した月】 2月 【講師】 7人（うち、日本語教師 1人） 【関係機関との連携】 日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無
活動8	（名称）モデル教室（東彼3町（東彼杵町、川棚町、波佐見町）合同）（新設） 【目標】外国人住民が、地域での生活に必要な情報や、地域とのつながり、日本語学習機会を得るための拠点としての地域日本語教室の市町主体による設置に向けて、まずは日本語ボランティアと外国人住民による日本語を用いた交流の場を継続的に設け、様々な交流の取組を試行的に企画・実施することにより、各市町における今後の教室の方向性を一定見出すとともに、外国人住民が日本語を用いて地域住民と相互理解を深めていく契機とする。 【実施回数】1回（1回1.75時間） 【受講者数】10人（10人×1か所） 【実施場所】東彼杵町明治の民家 【受講者募集方法】企業への個別周知、SNS等 【内容】 外国人住民、日本人住民に関わらず、相手の顔が浮かぶ関係を目指し、当該地域での生活に密接したテーマや季節に合わせた行事についてグループで話しながら日本語を学ぶ。 具体的な内容： 第1回 お茶について 【開始した月】 3月 【講師】 9人（うち、日本語教師 1人） 【関係機関との連携】 日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無
2. 市区町村の日本語教育の取組への支援	
（取組①）市区町村を支援して実施する日本語教育	
○県内3市（長崎市、佐世保市、大村市）が実施する日本語教室に対して補助を行った。 <長崎市>	

【名称】外国人のための初級日本語講座（既設）

【目標】外国人住民が生活に必要な日本語の日常会話を習得する。

【実施回数】 60回（1回1.5時間）

【受講者数】 100人

【実施場所】市役所2階多目的スペース

【受講者募集方法】長崎市公式ホームページ、広報ながさき、国際課 Facebook、転入時のチラシ配布、留学生が在籍する県内大学、長崎県国際交流協会へのチラシ設置、教育委員会へチラシ送付

【内容】外国人住民が生活に必要な日本語の日常会話をボランティアがマンツーマンで指導する。

参加費 無料（テキスト代のみ）

使用するテキスト：「にほんご45じかん」及び「にほんごつぎの45じかん」

【開始した月】 5月

【講師】 83人

日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無

<佐世保市>

【名称】日本語サロン（新設）

【目標】在住外国人が会話をとおして日本語や佐世保での生活に慣れることを目指す。

【実施回数】 3回

【受講者数】 39人

【実施場所】早岐地区コミュニティーセンター、山澄地区コミュニティーセンター等

【受講者募集方法】市公式媒体及び佐世保市多文化交流ネットワークをとおした周知

【内容】ごみの捨て方、佐世保の文化体験等

【開始した月】 6月

【講師】 10人

日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無

<大村市>

【名称】地域日本語教室（新設）

【目標】既存事業「日本語講座」（日本語講師による座学講座）と「日本語しゃべり場」（交流型日本語教室）を見直し、日本語講師に加え日本語学習支援者に参画してもらうことにより「地域日本語教室」としてリニューアルする。また、外国人に向けた周知広報を積極的に行い、参加者の増加を目指す。

（1）日本語しゃべり場

【実施回数】 36回

【受講者数】 5人

【実施場所】 プラットおおむら国際交流プラザ

【受講者募集方法】 市広報紙や商工会議所会報誌、市 Facebook、国際交流プラザ Facebook、市公式ホームページ等。また、市内事業者等へ個別に働きかけを実施。

【内容】 テーマに応じて自国の文化・習慣などを話し合った。

【開始した月】 5 月

【講師】 6 人

日本語教師の場合は、「日本語教師」※と記載してください。

※「日本語教師」とは、法務省告示の日本語教育機関の教員要件を満たす者

【関係機関との連携】 該当がある場合は、【機関名】と【連携内容】を記載してください。

日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無

(2) 出張日本語しゃべり場

【実施回数】 3 回

【受講者数】 10 人

【実施場所】 中地区公民館

【受講者募集方法】 市広報紙や商工会議所会報誌、市 Facebook、国際交流プラザ Facebook、市公式ホームページ等。また、市内事業者等へ個別に働きかけを実施。

【内容】 ①交流会 ②寿司づくり体験 ③和太鼓体験

【開始した月】 11 月

【講師】 19 人

日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無

○長崎市が実施する日本語学習支援者研修に対して補助を行った。

・日本語講座ボランティア事前研修会

日本語を教えた経験がないボランティアに外国人に日本語を教えるうえでの心構えや基本的な指導方法等を習得してもらうため、新規で登録したボランティア及び希望者を対象に研修会を実施した。

【開催時期】 令和 5 年 5 月 9 日（火）、5 月 16 日（火） 両日とも 18：30～20：00

【会場】 市役所 2 階多目的スペース

【対象】 新規で登録した日本語講座ボランティア及び希望者

【参加者】 67 名

【講師】 みんなで暮らす凸凹ひろば 共同代表 宮崎聖乃 氏

・日本語講座ボランティア勉強会

ボランティアが日本語を指導するうえで生じる悩みや疑問を解決する場を設け、ボランティア同士で共有し、有資格者ボランティア等からアドバイスをもらうことでスキルアップやモチベーションの向上につなげる勉強会を実施した。

【開催時期】 令和5年9月29日（金） 18：30～20：00

【会場】 市役所2階多目的スペース

【対象】 新規で登録した日本語講座ボランティア

【参加者】 24名

【講師】 みんなで暮らす凸凹ひろば 共同代表 宮崎聖乃 氏

5 主要な取組の実施状況

令和5年4月	補助金交付決定
5月	モデル教室開始（島原市、南島原市、長与町、新上五島町）（～3月）
6月	
7月	
8月	
9月	
10月	第1回総合調整会議 日本語学習支援者（ボランティア）養成講座（雲仙市、西海市、松浦市、東彼3町）（～1月）
11月	
12月	
令和6年1月	
2月	日本語学習支援者（ボランティア）スキルアップ講座 モデル教室実施（雲仙市、西海市、松浦市）
3月	モデル教室実施（東彼3町）、第2回総合調整会議

6 評価と検証

1. 令和5年度の計画の評価と検証方法

【令和5年度の目標】（再掲）

令和5年度は、令和4年度に各市町で育成した日本語ボランティアの協力を得つつ、モデル教室として日本語ボランティアと外国人住民による日本語を用いた交流の場を継続的に設け、様々な交流の取組を試行的に企画・実施することにより、各市町における教室の方向性を一定見出すとともに、外国人住民が日本語を用いて地域住民と相互理解を深めていく契機とする。さらに、その成果を教室未設置市町に示しながら働きかけ、新たに2市町において、ボランティア養成講座及びその後のモデル教室の実施に取り組む。

【令和5年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】

本事業の目的は、全ての県民が互いの文化を理解し、尊重し合える多文化共生社会の実現に向け、地域の多文化共生の推進拠点となる、地域主体の日本語教室の設置推進を図るというものである。

また、同目的達成のため、「地域主体の日本語教室」を、今後2年間の取組の中で、新たに5市町に設置し、全体で11市町に設置される状態を目標としている。教室の設置に向けては、①ボランティア養成講座の実施、②モデル教室の実施、③モデル教室の継続的運営（を通じた教室の自走化に向けた準備）、④教室の設置（自走化）というプロセスを経ることを想定している。

今年度事業においては、上記目標の達成に向けて、昨年度上記①に取り組んだ4市町における上記②のプロセスへの移行と、新たな2つの市町における上記①の実施に取り組み、最終年度における自走化へつなげる（指標1及び2に反映）。

なお、指標3については、次年度以降の新たなモデル教室の展開に生かすべく、モデル教室の質を高める観点で設定している。

【指標1：定量評価目標】

ボランティア養成講座の実施を希望する市町数

○目標値 2市町（累計 6市町）（達成率120%）

○実績値 6市町（累計 10市町）（達成率200%）

【指標2：定量評価目標】

モデル教室展開市町数

○目標値 6市町（累計 6市町）（達成率120%）

○実績値 10市町（累計 10市町）（達成率200%）

【指標3：定性評価目標】

モデル教室参加者（外国人住民）の暮らしぶりの変容度

○目標値 回答者の8割以上が何らかの面で良い方向に変化したと回答すること（前年 — ）

○実績値 回答者（60名）の全員が、生活が何らかの面で良い方向に変化したと回答

【検証方法】

○定性指標については、教室への参加者に対するアンケート調査を実施。

2. その他、令和5年度事業の評価と検証方法

【各取組の指標及び検証方法（定量評価・定性評価）】

【取組6】日本語ボランティアスキルアップ講座

（定量評価）講座実施によりスキルアップしたボランティア数

今年度目標 50人（前年度実績：—）

今年度実績 27人

(定性評価) 参加者の満足度

(検証方法) アンケートの実施

【取組 6】日本語ボランティア養成講座

(定量評価) 講座参加者数

今年度目標 36人(2市町)(前年度実績:約90人(5市町))

今年度実績 60人(6市町)

(定性評価) 参加者の多文化共生・日本語教育に対する意識の変容度

(検証方法) アンケートの実施

7 検証を踏まえた課題と今後の展望

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望

(1) 検証を踏まえた課題

地域の多文化共生の推進拠点となる、地域主体の日本語教室の設置推進に向けて、当初の想定を上回る市町においてボランティア養成講座及びモデル教室を進めることができている(想定:5市町、実績:10市町)一方で、来年度は同モデル教室の自走化の道筋をつける必要があるため、今まで以上に各市町と連携し各市町の実情に応じた教室の形を作っていく必要がある。

(2) 今後の展望

連携してモデル教室に取り組む市町とは、事業趣旨について共通認識を得て取り組んでいるが、日本語ボランティアの事業趣旨理解度については個人差がある。このため、今後、教室を自走化という形で地域に根付かせ、継続していくためには、スキルアップ講座の実施や、教室の内容や方向性についてボランティアも含めた協議の場を継続して設けることで、ボランティア(特にコアメンバー)の事業趣旨理解度をより高めていく必要がある。

2. その他、課題と困難な状況への対応方法等

(1) 課題と困難な状況への対応方法

事業の実施に際し、外国人住民へのアプローチ、特に本県の外国人住民で最も多い技能実習生へのアプローチが課題であったが、SNSや広報誌等による周知に加え、各市町と地域の監理団体や外国人雇用企業を訪問し、事業の趣旨について説明のうえボランティア養成講座及びモデル教室への参加をよびかけたところ、各地で徐々に技能実習生の参加が得られつつある。また、外国人雇用企業の日本人従業員が、本事業の意義を感じて教室にボランティアとして参加するケースも増えてきている。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
⑥-2	日本語ボランティア養成講座
	
⑦	モデル教室（東彼3町）
	